

日本地震再保険

伊東正仁社長に「第7次中期経営計画」を聞く

超大規模地震に備えた態勢構築急ぐ

日本地震再保険は、4月から第7次中期経営計画(2024-26)をスタートさせた。第7次中計における新たな取り組みとして、「大地震後の復旧・復興ステージを想定した対策の検討」を掲げ、今後30年以内に70%の確率で発生すると言われる南海トラフ地震や首都直下地震といった超大規模地震に備えた態勢の構築を急ぐ。また中計では「サステナビリティ基本方針」を打ち出している他、危険準備金が回復傾向にあることから、伊東正仁社長は、「AIなどのデジタル技術を活用した業務効率向上・代替性支援システムの構築、適切なリスクテイクによる資産運用といった新たなことにどんどんチャレンジしてほしい」と、社員に対して期待を寄せる。

——第6次中計を終え、第7次中計をスタートさせた。第7次中計では、これらに加え、「大地震後の復旧・復興ステージを想定した対策の検討」を取り組む。例えば首都直下地震の場合、保険金支払額は最大で7兆円とも予測されており、東日本大震災の1兆数千億円に比べ、何倍にもなる。有事後の社会の復興・復旧にも何年もかかるだろうと想定され、人海戦術が取れない中で当社の存在意義を發揮できるようにするには、どのような工夫や対策が必要か、今から検討しておくべきだと考えている。

伊東 第6次中計期間中は福島県沖地震をはじめとした地震が発生した。今後30年以内に70%の確率で発生すると言われる南海トラフ地震や首都直下地震も、より間近に迫ってくる。第7次中計では、将来それらが発生した場合を想定し、保険金や査定費の迅速かつ的確な支払態勢の構築をはじめ、民間危険準備金の着実な回復や未経験の有事に備えた対応が主な課題になる。

社員の新たなチャレンジに期待

見据えて新たなことへのチャレンジをテーマに取り組んでいく。——なぜ「チャレンジ」がテーマなのか。伊東 当社では、同資格を取得した。さらに期間割出で20%の業務削減に取り組んだ。当社は有事の際に力を発揮しなければならぬ状況で、平時にギリギリの状態では有事の際に破綻する。そこでルールの見直しやシステムの活用で20%の業務量を削減した。当初は苦労したが徐々に成果につながるとともに余白の時間を新たな取り組みに充てることで、さまざまなことにチャレンジすることをいとわなくなってきた。

伊東 報道では被災地域の地震保険の加入率の低さが報じられていた。地震保険に携わる立場として被災地の状況を見るのと、生活再建の手段としての地震保険の重要性をあらためて認識している。——地震保険の付帯率向上に必要なことは、伊東 ご存じの通り地震保険は被災者の生活再建のための自助・共助の仕組みであり、これを官民で運営するという、世界でも例を見ない素晴らしい制度である。元受保者や全国の代理店に日々地震保険の重要性をお客さまに伝えていただいている。その結果、加入率は毎年増加しており、保有契約件数も2000万件を超えている。地震保険が「官民共同の保険制度」であり、この制度を政府が支えていることを広く一般にアピールするためのチラシを昨年、財務省に作成していただいた。私も、当社が展開したある地域の防災フェスティバルでこのチラシを配布したが、来場者

から継続する。第7次中計では、これらに加え、「大地震後の復旧・復興ステージを想定した対策の検討」を取り組む。例えば首都直下地震の場合、保険金支払額は最大で7兆円とも予測されており、東日本大震災の1兆数千億円に比べ、何倍にもなる。有事後の社会の復興・復旧にも何年もかかるだろうと想定され、人海戦術が取れない中で当社の存在意義を發揮できるようにするには、どのような工夫や対策が必要か、今から検討しておくべきだと考えている。

伊東 当社では、同資格を取得した。さらに期間割出で20%の業務削減に取り組んだ。当社は有事の際に力を発揮しなければならぬ状況で、平時にギリギリの状態では有事の際に破綻する。そこでルールの見直しやシステムの活用で20%の業務量を削減した。当初は苦労したが徐々に成果につながるとともに余白の時間を新たな取り組みに充てることで、さまざまなことにチャレンジすることをいとわなくなってきた。

伊東 報道では被災地域の地震保険の加入率の低さが報じられていた。地震保険に携わる立場として被災地の状況を見るのと、生活再建の手段としての地震保険の重要性をあらためて認識している。——地震保険の付帯率向上に必要なことは、伊東 ご存じの通り地震保険は被災者の生活再建のための自助・共助の仕組みであり、これを官民で運営するという、世界でも例を見ない素晴らしい制度である。元受保者や全国の代理店に日々地震保険の重要性をお客さまに伝えていただいている。その結果、加入率は毎年増加しており、保有契約件数も2000万件を超えている。地震保険が「官民共同の保険制度」であり、この制度を政府が支えていることを広く一般にアピールするためのチラシを昨年、財務省に作成していただいた。私も、当社が展開したある地域の防災フェスティバルでこのチラシを配布したが、来場者



伊東社長

伊東 当社の危険準備金残高は相次ぐ地震により右肩下がりが続いたが、20年度から、国が再保険料の70%を民間に配分する「再保険料配分の特例措置」がスタートした。順調に危険準備金が積み上がってきており、現状

伊東 当社では、同資格を取得した。さらに期間割出で20%の業務削減に取り組んだ。当社は有事の際に力を発揮しなければならぬ状況で、平時にギリギリの状態では有事の際に破綻する。そこでルールの見直しやシステムの活用で20%の業務量を削減した。当初は苦労したが徐々に成果につながるとともに余白の時間を新たな取り組みに充てることで、さまざまなことにチャレンジすることをいとわなくなってきた。

伊東 報道では被災地域の地震保険の加入率の低さが報じられていた。地震保険に携わる立場として被災地の状況を見るのと、生活再建の手段としての地震保険の重要性をあらためて認識している。——地震保険の付帯率向上に必要なことは、伊東 ご存じの通り地震保険は被災者の生活再建のための自助・共助の仕組みであり、これを官民で運営するという、世界でも例を見ない素晴らしい制度である。元受保者や全国の代理店に日々地震保険の重要性をお客さまに伝えていただいている。その結果、加入率は毎年増加しており、保有契約件数も2000万件を超えている。地震保険が「官民共同の保険制度」であり、この制度を政府が支えていることを広く一般にアピールするためのチラシを昨年、財務省に作成していただいた。私も、当社が展開したある地域の防災フェスティバルでこのチラシを配布したが、来場者